

合併後これまでに実施した行財政改革の主な取組と
翌年度予算への財政効果額(推計)

平成 23 年 2 月

企画 財 政 部

合併後これまでに実施した行財政改革の主な取組と
翌年度予算への財政効果額（推計）総括表

（単位：千円）

区 分	主 な 取 組 内 容	翌年度予算への 財政効果額	備 考
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与制度の見直し ・ 競馬事業の廃止 ・ 特別養護老人ホームの民営化 ・ 負担金・補助金の見直し ・ 事務事業の見直し 等 	1, 166, 496	集中改革プラン 策定 (H19. 2)
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高金利既往債の低利借換 ・ 病院事業の民営化 ・ 公設地方卸売市場の民営化 ・ 資源ごみ売払い方法の見直し 等 	1, 474, 294	
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ へき地保育所の配置の見直し ・ 北見地区衛生施設組合の解散 ・ 事務事業の見直し 等 	1, 819, 408	
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物広域処理事業からの脱退 ・ 負担金・補助金の見直し ・ 事務事業の見直し 等 	2, 094, 786	第2次財政 健全化計画策定 (H22. 2)
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料・手数料の見直し ・ 事務事業の見直し 等 	2, 483, 116	
合 計		9, 038, 100	

平成18年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組		(1) 財政効果額
○特別養護老人ホームの民営化 ○農業技術センターの民営化	職員 22名の削減	18,947
職員の配置見直し等による取組		(2) 財政効果額
配置見直し等による削減経費	調整室専任職員見直し、職員課業務見直し、粗大ごみ収集とリサイクルバンク業務見直し、保育園給食調理員配置見直し、庁舎建設推進室業務見直し、常呂教育事務所常呂幼稚園の休園、出納室会計課業務見直し、ガス事業譲渡引継室業務終了、再任用職員化 等	減員 99名 713,944
新規事業などへの増員経費	総務部契約担当主幹配置、総務部文書課法制業務の充実、市民活動推進室市民協働推進課の新設、相内地域複合化施設建設に伴う業務増、中心市街地活性化推進室新設 等	増員 24名 △186,144
その他の行財政改革推進による取組		(3) 財政効果額
給与制度（給与構造改革制度導入等、勤務時間の見直し）の見直し、職員福利厚生事業の見直し、負担金・補助金の見直し、委託料（業務委託、諸経費率等）の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、事務事業等の見直し 等		619,749
合計	上記財政効果額の合計 (1) + (2) + (3)	1,166,496

平成19年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組			(1) 財政効果額
○病院事業の民営化 ○公設地方卸売市場の民営化 ○保育園・へき地保育所の配置の見直し		職員 38名 の削減	58,901
職員の配置見直し等による取組			(2) 財政効果額
配置見直し等による削減経費	太陽っ子児童館の嘱託化、再任用職員化等	増員 4名	△30,696
新規事業などへの増員経費	病院事業の民営化に伴う再配置等		
その他の行財政改革推進による取組(18年度実施効果分を含む)			(3) 財政効果額
給与制度の見直し、職員福利厚生事業の見直し、高金利既往債の低利借換、借上げ分庁舎の見直し、市立幼稚園の廃止、資源ごみ売払い方法の見直し、負担金・補助金の見直し、委託料(業務委託、諸経费率等)の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、事務事業等の見直し等			899,342
平成18年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(4) 財政効果額
特別養護老人ホームの民営化、農業技術センターの民営化、ガス事業譲渡引継室業務終了等			546,747
合 計	上記財政効果額の合計 (1) + (2) + (3) + (4)		1,474,294

平成20年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組			(1) 財政効果額
○相内保育園の指定管理者制度の導入 ○緑のセンターの民営化		職員他 7名削減	42,903
職員の配置見直し等による取組			(2) 財政効果額
配置見直し等による削減経費	再任用職員化 等	減員 9名	10,862
新規事業などへの増員経費	保育園の指定管理者制度に伴う再配置	増員 5名	
その他の行財政改革推進による取組 (18・19年度実施効果分を含む)			(3) 財政効果額
給与制度の見直し、職員福利厚生事業の見直し、高金利既往債の低利借換、借上げ分庁舎の見直し、市立幼稚園の廃止、資源ごみ売払い方法の見直し、へき地保育所の配置の見直し、北見地区衛生施設組合の解散、負担金・補助金の見直し、委託料(業務委託、諸経费率等)の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、事務事業等の見直し 等			1,190,691
平成18年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(4) 財政効果額
特別養護老人ホームの民営化、農業技術センターの民営化、ガス事業譲渡引継室業務終了 等			546,747
平成19年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(5) 財政効果額
病院事業の民営化、公設地方卸売市場の民営化、保育園・へき地保育所の配置の見直し、太陽っ子児童館の嘱託化 等			28,205
合 計	上記財政効果額の合計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)		1,819,408

平成21年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組			(1) 財政効果額
○小桜保育所の指定管理者制度の導入			6, 019
職員の配置見直し等による取組			(2) 財政効果額
配置見直し等による削減経費	・再任用職員化 ・保育園の統合	減員 6名	17, 823
新規事業などへの増員経費	・生活保護業務 ・子育て支援業務	増員 2名	
その他の行財政改革推進による取組 (18・19・20年度実施効果分を含む)			(3) 財政効果額
給与制度の見直し、職員福利厚生事業の見直し、高金利既往債の低利借換、借上げ分庁舎の見直し、市立幼稚園の廃止、資源ごみ売払い方法の見直し、へき地保育所の配置の見直し、北見地区衛生施設組合の解散、負担金・補助金の見直し、委託料(業務委託、諸経费率等)の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、一般廃棄物広域処理事業からの脱退、事務事業等の見直し 等			1, 442, 227
平成18年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(4) 財政効果額
特別養護老人ホームの民営化、農業技術センターの民営化、ガス事業譲渡引継室業務終了 等			546, 747
平成19年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(5) 財政効果額
病院事業の民営化、公設地方卸売市場の民営化、保育園・へき地保育所の配置の見直し、太陽っ子児童館の嘱託化 等			28, 205
平成20年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(6) 財政効果額
相内保育園の指定管理者制度の導入、緑のセンターの民営化、再任用職員化 等			53, 765
合 計	上記財政効果額の合計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)		2, 094, 786

平成22年度に実施した行財政改革の主な取組と財政効果額の推計

(単位：千円)

事務事業の民間委託等による取組			(1) 財政効果額
○粗大ごみ等受付・収集運搬業務の民間委託 ○道路維持管理及び除雪関連業務の民間委託 ○市立診療所の運営移管	職員5名の削減		41,919
職員の配置見直し等による取組			(2) 財政効果額
配置見直し等による削減経費	・大和保育所閉所 ・仁頃高等学校閉校	減員2名	△21,699
新規事業などへの増員経費	・子ども総合支援センター設置に伴う専門職員等の配置	増員5名	
その他の行財政改革推進による取組(平成18~21年度実施効果分を含む)			(3) 財政効果額
給与制度の見直し、職員福利厚生事業の見直し、高金利既往債の低利借換、借上げ分庁舎の見直し、市立幼稚園の廃止、資源ごみ売払い方法の見直し、へき地保育所の配置の見直し、北見地区衛生施設組合の解散、負担金・補助金の見直し、委託料(業務委託、諸経费率等)の見直し、競馬事業の廃止、下水道事業会計負担金・補助金の見直し、一般廃棄物広域処理事業からの脱退、使用料・手数料の見直し、事務事業等の見直し等			1,810,337
平成18年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(4) 財政効果額
特別養護老人ホームの民営化、農業技術センターの民営化、ガス事業譲渡引継室業務終了等			546,747
平成19年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(5) 財政効果額
病院事業の民営化、公設地方卸売市場の民営化、保育園・へき地保育所の配置の見直し、太陽っ子児童館の嘱託化等			28,205
平成20年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(6) 財政効果額
相内保育園の指定管理者制度の導入、緑のセンターの民営化、再任用職員化等			53,765
平成21年度の事務事業の民間委託及び職員の配置見直し等による取組			(7) 財政効果額
小桜保育所の指定管理者制度の導入、再任用職員化、保育園の統合等			23,842
合計	上記財政効果額の合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)		2,483,116

